

公益財団法人全国里親会

令和7年度事業計画

令和7年度事業計画

今年度の重点目標

公益財団法人全国里親会の令和7年度の活動とその方向性は、里親制度に関する調査研究、研修、普及啓発及び里親制度や里親養育に関する相談対応事業など、公益目的事業を中心に展開を図っていく。

また、引き続き関係機関との連携を深めることによって助成や補助の獲得と、普及啓発による寄付受納に取り組んでいく。

具体的な取り組みについては、以下のとおりである。

I 公益目的事業

1 里親制度に関する調査研究事業（公益目的事業1）

里親委託の促進及び里親の養育を支援するための方策等について、次の調査・検討を行う。

- ① アンケート調査（地区里親会の状況調査等）により里親の養育実態や意識を調査し内容を共有する。
- ② 社会的養育推進計画に基づくそれぞれの自治体の取組内容や実施状況の情報を入手し、各里親会に発信する。
- ③ 児童福祉法改正、通達、こども家庭庁による各種ガイドライン及び各機関の研究成果をもとに、以下について検討する。
 - ア 里親委託の促進及び里親の養育を支援するための方策
 - イ 各里親会が里親支援事業を受託するための方策
 - ウ 里親支援センターやフォスタリング機関の動向、自立支援に関する取り組み

2 里親の育成（公益目的事業2）

【研修事業】

都道府縣市里親会活動を通じた里親支援、都道府縣市里親会の活性化及び里親支援機関等に関する研修事業を実施する。

① 地区（ブロック）里親研修(研究)大会の開催

『里親制度』に関する主要テーマについての全体講演と養育上の諸問題に関する

るテーマごとの分科会等を通じて、里親の資質の向上を図ることを目的として、全国地区（ブロック）里親研修(研究)大会を開催する。

② 全国会長研修の開催

里親制度の更なる理解と認識を深めるための研修を実施するとともに、課題や各地区の先進事例を共有するために各都道府縣市里親会の会長・役員・事務局を対象とした研修会を年2回開催する。

③ 「養育里親研修テキスト」、「養育指針ハンドブック(改訂版)」の配布

3 里親制度の普及啓発（公益目的事業3）

1) 【広報事業】

① 広報誌の発行

ア 季刊誌「里親だより」の発行

里親に関する情報の提供、里親制度や養育上のQ&A、地区の活動状況の紹介などの里親に関する情報を収集・改編し、会員・関係機関等に配付する。発行年4回（5月、8月、11月、2月）発行部数9,200部

イ 「マンスリー」の発行

情報提供を図る。発行毎月10日。

② ホームページ・メーリングリストの活用

全国里親会の活動状況、全国の都道府縣市里親会における活動状況、全国里親大会等のイベント開催案内ほか、会員の動向・会員向けの情報提供サービスを行う。

③ 広報用パンフレット・リーフレットの作成・配布

④ 各種里親制度啓発品の作成・配布

「フォスタリングバッジ」、「フォスタリングTシャツ」、「フォスタリングクリアファイル」、「フォスタリングボールペン」、「フォスタリングハンドタオル」など

⑤ 里親月間（10月）における広報活動・その他広報活動

ア 「里親レーダー」を里親の日の10月4日に発行発信

イ 関係機関や地域社会と連携し、マスコミ等を通じた普及啓発活動

2) 【全国大会等の開催】

① 『第70回 全国里親大会北海道大会』

こども家庭庁が提唱する「里親を求める運動」と連携し、北海道札幌市において全国里親大会を開催する。

- ・日 程：2025年10月11日（土）、12日（日）
- ・開催場所：北海道札幌市・「札幌パークホテル」

② 『第7回 里親制度研修講座』

里親制度についての理解を深め、里親養育の質の向上を図ることを目的として開催する。

- ・日 程：2025年5月16日（金）
- ・開催場所：東京都・国立オリンピック記念青少年総合センター

③ 『第8回 全国里母のつどい』研修会

全国から里母がつどい、互いの知識と養育技術の研鑽を行うとともに、交流を通して情報・意見交換を行う。

- ・日 程：2026年2月21日（土）
- ・開催場所：高知市・高知県立ふくし交流プラザ

4 里親の永年表彰（公益目的事業4）

里親として養育功労者に対し会長表彰と記念品を授与する。また、里親制度の発展と本会の活動に対する支援者に感謝状を授与する。

5 里親養育や制度に関する相談・支援（公益目的事業5）

里親相談事業を引続き実施し、より充実した内容となるよう相談員の資質の向上と体制強化を図る。

6 大規模自然災害の被災児童及び里親に対する支援（公益目的事業6）

① 東日本大震災の被災児童に対する継続的な支援

- ア 被災児童を養育する親族里親家庭（年金受給者）への生活支援
- イ 被災家庭や被災した子どもたちを力づける活動への支援
- ウ 「東日本震災子ども救援基金」の募金活動の継続

② その他大規模災害により被災した里親及び児童等への支援

地震、津波、豪雨など大規模自然災害が発生した場合、被災里親家庭に対して支援を行う。

Ⅱ 収益事業

【里親総合保険代理事務】

損害保険ジャパン株式会社との契約により、全国里親会の会員里親会を加入者とする「里親総合保険」について、加入申請の受付や名簿の整理、保険料の徴収・精算などの事務処理を行う。

以上

令和7年度予算 収支予算書

(単位：千円)

科目	R7年度	R6年度	差額
Ⅰ 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1	2	1
基本財産等運用収益	1	2	1
受取会費	21,000	19,000	△ 2,000
受取会費	21,000	19,000	△ 2,000
ハンドブック他頒布収入	1,300	2,740	1,440
事業収益	1,000	1,000	0
里親保険取扱手数料収益	1,000	1,000	0
受取補助金等	0	700	700
受取民間補助金	0	700	700
受取負担金	310	620	310
受取負担金	310	620	310
指定正味財産振替(受取寄付金)	4,000	3,400	△ 600
指定正味財産振替額	4,000	3,400	△ 600
一般正味財産振替	1,360	1,700	340
一般正味財産振替額	1,360	1,700	340
雑収益	0	0	0
雑収益	0	0	0
経常収益計	28,971	25,762	△ 3,209
(2) 経常費用			
事業費	25,974	28,776	2,802
給料手当	8,841	5,607	△ 3,234
法定福利費	1,252	970	△ 282
通勤費	636	564	△ 72
福利厚生費	17	35	18
会議費	411	433	22
旅費交通費	1,614	4,426	2,812
印刷製本費	3,000	4,370	1,370
諸謝金	950	1,276	326
支払助成金	2,320	2,420	100
被災児童家庭支援費	1,500	3,400	1,900
通信運搬費	1,291	1,493	202
支払負担金	60	60	0
記念品購入費	132	132	0
消耗品費	323	353	30
賃借料	1,604	1,199	△ 405
水道光熱費	108	122	14
委託費	748	748	0
租税公課	127	127	0
減価償却費	935	935	0
雑費	105	106	1

法人会計及び管理費	2,900	381	△ 2,519
給料手当	199	126	△ 73
法定福利費	28	22	△ 6
通勤費	14	13	△ 1
福利厚生費	0	0	0
会議費	9	10	1
旅費交通費	37	100	63
支払助成金	2,500	0	△ 2,500
通信運搬費	29	34	5
消耗品費	7	8	1
賃借料	36	27	△ 9
水道光熱費	2	3	1
委託費	12	12	0
租税公課	3	3	0
減価償却費	21	21	0
雑費	3	2	△ 1
経常費用計	28,874	29,157	283
評価損益等調整前当期経常増減額	97	△ 3,395	△ 3,492
基本財産評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	97	△ 3,395	△ 3,492
2 経常外増減の部			0
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	97	△ 3,395	△ 3,492
法人税、住民税及び事業税	70	70	0
税引後当期一般正味財産増減額	27	△ 3,465	△ 3,492
一般正味財産期首残高	100,769	102,469	1,700
一般正味財産振替額	1,360	△ 1,700	△ 3,060
一般正味財産期末残高	99,409	97,304	△ 2,105
II 指定正味財産増減の部			0
①基本財産評価益	0	0	0
②基本財産評価益	0	0	0
③指定正味財産振替額	4,000	0	△ 4,000
当期指定正味財産増減額	△ 4,000	0	4,000
指定正味財産期首残高	151,564	155,500	3,936
指定正味財産期末残高	147,564	151,564	4,000
III 正味財産期末残高	246,973	248,868	1,895